

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	福祉政策課
委 託 業 務 名	大津市避難行動要支援者名簿管理システムハザードマップ更新作業
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町3番1号
概 要	大津市避難行動要支援者名簿管理システムにおいてハザードマップを最新のものに更新する業務 ① 琵琶湖 洪水浸水想定区域（想定最大規模） ② 草津川 洪水浸水想定区域（想定最大規模） ③ 大戸川 洪水浸水想定区域（想定最大規模） ④ 土砂災害警戒区域（土石流） ⑤ 土砂災害特別警戒区域（土石流） ⑥ 土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊） ⑦ 土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊） ⑧ 土砂災害警戒区域（地すべり） ⑨ 最大浸水深図200年確率 ⑩ 瀬田川 洪水浸水想定区域（想定最大規模）
契 約 期 間	令和6年8月1日から令和6年10月31日まで
契 約 年 月 日	令和6年8月1日
契 約 金 額	1,403,655円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1 京都フコク生命四条柳馬場ビル 〔名 称〕 富士通 J a p a n 株式会社 京都公共ビジネス部
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	富士通 Japan 株式会社 京都公共ビジネス部は、大津市避難行動要支援者名簿管理システムの開発業者であり、ソフトウェアのライセンスを有しており、ソースコードを公開していないことから、当該業者以外が修正等（システム障害の対応等）を行うことができないため、上記の業者を選定する。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項 ② 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

（注意） 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。